

平成27年度 北九州工業高等専門学校 年度計画及び実績報告

国立高等専門学校機構 平成27年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 平成27年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 平成27年度 実績報告
<p>独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第31条の規定により、平成26年3月31日付け25受文科高第2682号で認可を受けた独立行政法人国立高等専門学校機構（以下「機構」という）の中期目標を達成するための計画（中期計画）に基づき、平成27年度の業務運営に関する計画を次のとおり定める。</p>	<p>—</p>	<p>—</p>
<p>I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置</p> <p>1 教育に関する事項</p> <p>（1）入学者の確保</p> <p>① 全日本中学校長会、地域における中学校長会などへの広報活動を行い、国立高等専門学校（以下「高専」という）への理解を促進するとともに、メディア等を通じて広く社会に向けて高専のPR活動を行う。</p>	<p>I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置</p> <p>1 教育に関する事項</p> <p>（1）入学者の確保</p> <p>①地域の中学校校長会および中学校教員、学習塾講師を対象にした入試説明会、中学校訪問、夏と秋のオープンキャンパス、近隣の高専との合同入試説明会を継続して実施し、平成27年度からの学科改組に伴う入試全般に関する広報活動を行う。</p> <p>②オープンキャンパス、出前授業、公開講座の募集方法や実施内容を検討し、志願者確保に向けた継続的な取り組みを行う。</p> <p>③地域中学校長会や中学校PTA などへの広報活動を行う。</p>	<p>①学校説明会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8月20日：北九州市内及び近隣の市町村の中学校教諭を対象とした説明会を開催した。（出席者は69校71名） ・9月14日：北九州市内及び近隣の学習塾を対象とした説明会を開催した。（出席者は30社45名） ・9月25日：大分県中津・宇佐地区の中学校教諭を対象とした説明会を今年度新たに開催した。（出席者は5校6名） <p>なお、上記説明会を実施するに当たり、中津市及び宇佐市の教育委員会へ訪問し、協力を依頼した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10月4日：福岡3高専合同で福岡市内及びその周辺中学校の中学生、保護者、教諭を対象とした説明会を開催した。（今年度は、女子学生から参加してもらい、女子中学生からの質問に答えるコーナーを設けた。） <p>各中学校からの依頼により、本校教員を学校説明会に派遣した。（17件）</p> <p>上記学校説明会では、本校の説明に加え、北九州高専にない学科の紹介、ロボコン等各種コンテストの実施等全国51高専の一体感等を示し、全国から中学生に熱い視線を送っている事を強調して説明した。</p> <p>①中学校訪問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北九州市内及び近隣の市町村180校超の中学校へ本校助教以上の教員が訪問し、北九州高専の説明及び高専について周知を行った。さらに、入試関連情報の提供と地域の情報収集を行った。 <p>その他、受験にあたり個人的な学校見学の申し出や、施設見学・課外活動体験等の対応を行った。</p> <p>①②オープンキャンパス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・模擬授業を中心とする夏季オープンキャンパスを8月22日に実施し、678名の参加があった。 ・秋季オープンキャンパスを10月24日・25日に実施し、510名の参加者があった。また、保護者・中学校教員を対象とした入試懇談会も実施した。 ・オープンキャンパス時に、高専女子学生と女子中学生・保護者との懇談会を実施した。 ・オープンキャンパス関連情報をWebサイトに適宜更新の上掲載した。 ・秋季オープンキャンパスでは在校生による高専紹介・質問コーナー、寮生会役員による寮の紹介を行った。 <p>②出前授業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北九州市内の中学校からの依頼により出前授業を実施した。（3校） <p>②公開講座の募集において、北九州市内中学校へ各講座のチラシを配布、小倉北・小倉南区役所・北九州市広報室報道課等にチラシを持参し案内を行った。また、北九州市教育委員会に後援申請し、北九州市民センターにチラシを配布した。さらに、近隣の小学校等に出向き、チラシの配布及び案内を行った。</p> <p>③学校見学の受け入れ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7月8日：福岡県北九州市立篠崎中学校PTA約40名の保護者の訪問があり、学校見学及び説明を行った。 ・8月28日：北九州市内の中学生を対象とした中学校ロボコンを本校第一体育館で開催し、延べ130名の中学生が参加した。当日は本校ロボコン部のロボットデモンストレーションも実施し、本校の学科紹介等を実施した。 ・12月3日：志井小学校の街探検の中で本校の施設等の見学が実施された。小学生（2年生）約20名が3班に分かれて順次本校に來校し、電気自動車などの実験設備の見学を行った。小学生が事前に準備していた本校に関する質問も多数受け付けた。 ・8月21日、24日、31日に、北九州市内3校の工業高校生を対象した「次代を担う若手ロボット技能者人材育成事業」（高校生講座）を開催し、述べ31名の高校生が参加した。 ・12月8日に、星ヶ丘市民センターが募集した60代、70代の高齢者20名が、本校での学生との交流、研究室で作成したロボットの見学・説明、ドローンの飛行実演を見学した。

<p style="text-align: center;">国立高等専門学校機構 平成27年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 平成27年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 平成27年度 実績報告</p>
<p>② 各高専における入学説明会、体験入学、オープンキャンパス、学校説明会等の取組について調査し、その結果を共有する。 また、高専を卒業し産業界等で活躍する女性の情報等を盛り込んだ女子中学生向けのパンフレットの利活用を行うとともに、各高専における女子中学生対象の取組状況を調査し、その結果を共有する。</p>	<p>④ オープンキャンパスなどで、中学生がマークシートによる解答方法を体験することができるようにする。 ⑤ インターネット・HP を活用して、中学生にとって、魅力ある北九州高専をPR する。 ⑥ 本校における各種説明会等においてアンケートを実施し、そのデータを分析した結果を全教職員で情報共有し、改善点について迅速に対処する。 ⑦ オープンキャンパスや公開講座等において、女子在学生の協力を得ながら女子中学生の志願者確保を目指す。 ⑧ 公開講座や出前授業でのものづくり体験などを通して本校の特色をアピールし、志願者の増加を目指す。 ⑨ 中学校教員や学習塾講師を対象にした入試説明会、中学校訪問、近隣高専との合同入試説明会を継続して実施する。(女子中学生向けパンフレット等の利活用を含む。)</p>	<p>④ 夏季オープンキャンパス及び秋季オープンキャンパスで中学生を対象に、マークシートによる入試過去問題を解かせ、マークシートによる解答方法を体験させた。また、同時に数学の入試過去問題の解説も行った。 ⑤ 生産デザイン工学科のページの開設、学内外のイベント等の情報発信を行った。 ⑥ 夏・秋季オープンキャンパスで実施したアンケートを集計・分析した。3年生からの専門コースへの配属について、アンケート回答者の9割が知っていると回答し、生産デザイン工学科の認知度が高くなっているのが分かった。受験の意志がある者の割合は夏が56%、秋が74%であり、オープンキャンパスが志願者増加に貢献していると言える。各展示等に対する評価も情報共有し、H28年度の展示等の改善につなげる。夏季の参加者が増加傾向にあり、参加者数と日数の関係を毎年注意しておく必要がある。 ⑦ 夏季及び秋季オープンキャンパスにおいて、女子学生コーナーを設け、女子中学生への案内・説明を行った。 ・北九州高専版の「高専女子百科Jr」を制作し、秋季オープンキャンパスで配付し、高専のPRを行った。 ・オープンキャンパス、公開講座で、本校女子学生有志「Nit Kit ガールズ」による女子中学生を対象にしたものづくり体験講座を開講し、女子中学生志願者確保のための活動を行った。 ⑧ 各コースの特色を生かした様々な公開講座10講座を企画し、志願者増加のための活動を行った。 ⑨ 福岡県内3高専合同の学校説明会において、受付を女子学生が行い、女子学生コーナーを設け、女子中学生からの質問に女子学生が対応した。</p>
<p>③ 広報パンフレット等については、ステークホルダーを意識した、各高専が広く利用出来るものとなるよう作成に向けた検討を行う。</p>	<p>⑩ ポスター、パンフレット、リーフレット、マスコミ、HP などを活用し広報活動の強化を図る。また、近隣の小・中学校や公民館等にも出向き、本校のPR 活動を推進する。</p>	<p>⑩ ポスター、パンフレット、リーフレットを北九州市内中学校等へ送付し案内した。また、グラウンド側の掲示板を利用し、本校学生・近隣住民に対し、随時学校行事の案内や体育大会の結果、ロボコン九州地区優勝などの掲載を行った。 ・HP を通じて、学生の表彰、学校行事等の記事や写真の掲載を随時行った。また、近隣の小・中学校に出向き、学校案内・学校紹介のパンフレット・リーフレットを配布し、PRを行った。 ・秋季オープンキャンパス時に学生会が作成した高専学生の年間行事等を紹介するビデオを上映し参加者に本校学生の学生生活についてPRした。</p>
<p>④ 高専教育にふさわしい人材を的確に選抜できるよう、中学校教育の内容を十分に踏まえたうえで良質な試験問題を作成し、なおかつ正確で公正な試験を実施する。また、必要に応じ入学選抜方法の改善について検討する。</p>	<p>⑪ 推薦入試の募集人員が適切であるか検討する。 ⑫ 入学時に専門コースを決めることについて検討する。 ⑬ 入試ミスの防止のため、入試ミスの事例集の活用について検討する。 ⑭ 入学志願者に関わる調査、入試選抜方法に関わる成績データ等の分析を継続する。</p>	<p>⑪ 平成28年度入試を踏まえて検討中である。 ⑫ 中学校説明会等での意見聴取やアンケート結果によれば、入学後に専門コースを決められることに対し、肯定的な意見の方が多い。引き続き検討する。 ⑬ 専攻科等の入試問題作成前に、問題作成者に事例集を資料として配布するようにした。 ⑭ 入学志願者、入試選抜方法、成績データ等の調査・分析を継続する。</p>

<p style="text-align: center;">国立高等専門学校機構 平成27年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 平成27年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 平成27年度 実績報告</p>
<p>⑤ 各高専・学科における学力水準の維持及び女子学生等の受入れを推進するための取組及び志願者確保のための取組を調査し、その事例を各高専に周知する。</p>	<p>⑮女子中学生向けの各種パンフレットを利活用、オープンキャンパス時の懇談会実施など、女子学生志願者確保に向けた継続的取組を行う。</p>	<p>⑮北九州高専版の「高専女子百科Jr」を制作し、秋季オープンキャンパスや3高専合同学校説明会で配布し、女子学生志願者確保に向けた継続的取組を行った。 ・夏季及び秋季オープンキャンパスにおいて、女子学生コーナーを設け女子中学生へ案内・説明等を行い、志願者確保についての取組を行った。 ・福岡県内3高専合同の学校説明会において、受付を女子学生が行い、女子学生コーナーを設け、女子中学生からの質問に女子学生が対応する等、志願者確保についての取組を行った。 ・平成27年9月18、19日に国立阿蘇青少年交流の家において、九州沖縄地区の女子学生交流会を女子学生21名、教員7名の計28名で実施し、平成28年3月21日に実施した高専女子フォーラムに向けた模擬発表等を行い事前の交流を深めた。 ・平成28年3月21日に本校担当により高専女子フォーラムを小中学生64名、保護者62名、企業関係者133名（66社）、教育関係者84名、発表学生61名、見学学生16名の計451名が参加し、高専女子学生が女子中学生、企業関係者、高専女子学生、教員を対象としたポスター発表等を行い、女子中学生の志願者確保や企業関係者に高専での女子学生の研究や活躍、魅力についてPR等を行った。 ・平成28年度には、高専女子学生交流会を継続し、さらに理工系女子応援ネットワークに登録する予定である。</p>
<p>(2) 教育課程の編成等 ①-1 産業構造の変化や技術の高度化、少子化の進行、社会・産業・地域ニーズ等を踏まえ、本法人本部がイニシアティブを取って、51校の国立高等専門学校の配置の在り方の見直しや学科再編、専攻科の充実等を検討する。またその際、個々の高等専門学校の地域の特性を踏まえ、教育研究の個性化、活性化、高度化がより一層進展するよう配慮する。 ①-2 学科や専攻科の改組について、社会・産業・地域ニーズ等の把握に当たっては、法人本部がイニシアティブを取ってニーズ把握の統一的な手法を示し、各高専と検討する。</p>	<p>(2) 教育課程の編成等 ①北部九州・山口の産業界が求める技術者像を明確にし、そのためのカリキュラムについて検討する。 ②グローバル対応特別カリキュラムについて検討する。 ③7年一貫教育、留学生の増加などの更なる高度化について、検討を始める。 ④平成27年度から、専攻科の高度化・再編に伴い、専攻科3専攻から1専攻へ、文部科学省等との協議および学位授与機構への届け出を終え、移行を実施する。 ⑤継続している地域企業との共同教育（専攻科特論Ⅱ、Ⅲ）の他、高専機構「企業技術者等活用プログラム」による産学連携共同教育の採択を受け、専攻科での「先端的低炭素化技術特論（専攻科特論Ⅳ）」を行う。 ⑥地元企業・他大学・市との連携による、ロボット産業と連携した企業の現役技術者による育成講座を継続開催する。 ⑦引き続き、中学校や学習塾との懇談会を実施し、ニーズを把握する。 ⑧求人に来た企業等からニーズを聴取し、分析する。</p>	<p>①平成27年度専攻科改組に伴い、北九州の産業的性質を学びこれからの産業技術のあり方について議論する北九州産業史や北九州社会学論を開講した。 ・地元北九州市の新成長戦略（次世代自動車産業拠点形成、ロボット産業拠点形成、環境産業拠点形成、情報通信産業集積、省エネルギー推進、再生可能エネルギー等創出拠点形成、スマートグリッド構築など）に貢献できる人材を育成するため、本科・専攻科のカリキュラムを設計している。生産デザイン工学科1年生については、5つの専門コースに共通の事項を学ぶ工学基礎Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴを開講した。これらの授業で、地元企業について調査・発表したり、ロボットメーカーの安川電機の工場見学を実施した。また、北九州イノベーションギャラリーでのづくり実習を行い、北九州市の産業について学ぶ機会を設けた。 ・北九州市の産業や地元企業に対する理解は深まったが、知能ロボットシステムコースと情報システムコースを希望する学生の割合が高くなった。 ・本科学生が様々な分野に興味を持つように、平成28年度の2年生では、環境産業について学ぶ機会を増やす予定である。また、1年生については、5つの専門コースの技術要素をバランスよく含んだ企業を見学の対象とする予定である。 ・教育改革推進本部プロジェクト「社会ニーズを踏まえたロボット人材の育成」に参画し、ロボット人材育成のための教材開発、ロボット人材のニーズに関する企業アンケート等を行い、他高専と情報を共有した。 ・3/24、25の成果報告会で報告し、他高専と共同で進捗状況を確認した。平成28年度も参加し、人材育成プログラム構築に貢献する中で、関連教材の充実を図る予定である。 ②専攻科改組に伴い、技術者、研究者として必要なグローバルイシューに関する知識を身に付け、諸問題についてアプローチする能力を養う国際社会実習を平成28年度専攻科2年生に対して開講計画している。 ・12月に三菱重工業(株)から技術者講師を招き、「グローバル化時代への対応～異文化社会との積極交流～」として3年生対象に特別授業を実施した。 ・平成28年度から専攻科2年生の必修科目として国際社会学実習を開講した。その他の取組として、学内の国際交流活動をより活性化するため、留学生と日本人学生が交流できる語学サロンの設置について、英語の特命助教を中心に検討を始めた。平成28年度から開設する予定である。 ③7年一貫教育、留学生の増加等の高度化について、引き続き検討する。平成27年度は、留学生増加に対応するため、寮等の施設面についてニーズ調査を実施した。その結果を踏まえ、平成28年度に施設改修について検討する。 ④平成27年度から、専攻科の高度化・再編に伴い、専攻科3専攻から1専攻へ、文部科学省等との協議および学位授与機構への届け出を終え、移行が完了した。 ⑤前期に安川電機との共同教育で産業用ロボットについて、専攻科特論Ⅱを実施した。後期も引き続き専攻科特論Ⅲで開講した。 ・先端的低炭素化技術特論は、11月に有機デバイス研究会を開催し、企業から4名（村田製作所、旭硝子、富士フィルム、パナソニック）の技術者講師を招き、講演・討論会を教員及び専攻科生が参加し行った。また、現役技術者による講義は社会へ旅立つ学生へのマイルストーン的講義として効果をあげ続けている。 ・継続している地域企業との共同教育（専攻科特論Ⅱ、Ⅲ）は安川電機より7名の現役技術者を招き授業を行い、専攻科1年生8名が受講した。 ⑥地元企業・他大学・市との連携による、ロボット産業と連携した企業の現役技術者による育成講座については、NSプラント設計㈱の技術者による講義を専攻科2年生制御工学特論の中で実施した。他に、制御情報工学科4年生の設計製作においても同社の講師による講義が行われた。引き続き来年度も計画する予定である。 ⑦中学校からのこれまでのニーズに応えた大括り入試については、肯定的な意見が多いことを確認している。引き続き、中学校や学習塾との懇談会を実施し、ニーズを把握する。 ⑧引き続き、求人に来た企業等からニーズを聴取し、分析する。</p>

<p style="text-align: center;">国立高等専門学校機構 平成27年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 平成27年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 平成27年度 実績報告</p>
<p>② 教育の改善に資するため、基幹的な科目である「数学」、「物理」に関し、学生の学習到達度を測定するための各高専共通の「学習到達度試験」を実施する。また、その試験結果について公表を行う。「英語」については、各高専におけるTOEIC の活用状況を調査し、その事例を各高専に周知する。</p>	<p>⑨ 共通分野科目に関するコース間の協力体制について、学習到達度試験や実力テスト（本校独自に4月と9月に実施。）の結果を教育にフィードバックさせ、学力とモチベーションの向上に活用する。 ⑩ 授業の中で、短期留学生をTAとして活用し、英語力向上とグローバルマインドの涵養を図る。 ⑪ TOEIC 関連教育の効果をさらに向上させるための方策を検討する。 ⑫ 専攻科では、外国人講師による英語による専門授業を実施しており、一部の専攻科科目では、部分的に英語による授業を継続的に試みる。</p>	<p>⑨ 学習到達度試験や実力テストと関連授業を結び付け、学生の自学自習を促すよう教科指導を工夫した。また、当該学生の次年度以後の授業への弱点補強等の対策、3年までの関連授業の実施方法見直しを行い、学生の学力とモチベーションの向上に活用した。実力テストでは、H27年度の秋季に理科と社会を新たに実施した。H28年度から実力テストを課題テストに名称変更し、関連科目の成績に反映させることを明確にする。また、2年生の春季課題テストでは、国英英に加え化学を新たに実施することにした。 ⑩ 留学ビザの手続きができなかったため、短期留学生を授業の中でTAとして活用することはできなかった。 ⑪ 英語力の向上に向け、e-learningソフトATR CALL BRIXにCOCET3300を新設するなどの対策、及び引き続き1年生でTOEIC Bridge、4年生でTOEIC IP テストを実施した。過去7年間の成績の推移を検討した結果、H26年度入学生は成績の向上が比較的明らかであり、H27年度入学生は過去7年間で最も成績が良かった。H27年度入学生は、入試倍率は低かったものの、3年生での専門コース配属が控えているため、勉強に対するモチベーションが高い可能性がある。また、英語に対する意識が向上していると考えられる。 ⑫ 平成27年度も専攻科において外国人講師による英語の専門授業を実施し、グローバルマインドの形成に役立っている。 ・専攻科科目において、外国人講師による専門授業（英語による）を昨年度に引き続き実施した。 【課題】 ・専攻科科目において、外国人講師による専門授業（英語による）を昨年度に引き続き実施したが、講義内容が多岐にわたり、専門外の話が多かったため学生に不評であった。 【対応】 特例適用専攻科への移行の中で、当該科目が専門科目として認められなかった事もあり、来年度専攻科では、外国人講師による英語による専門授業を、一部の専攻科科目に取り込んで授業を試みる予定である。</p>
<p>③ 教育活動の改善・充実に資するため、在学生による授業評価の調査を実施し、教員にフィードバックする。</p>	<p>⑬ 授業アンケート、達成度アンケートを継続実施する。</p>	<p>⑬ 引き続き全科目で授業アンケートを7月、12月に実施し、各教員へフィードバックした。これに基づき、各教員において本科、専攻科の授業等に反映させることとしている。</p>
<p>④ 公私立高等専門学校と協力して、学生の意欲向上や高専のイメージの向上に資する「全国高等専門学校体育大会」や、「全国高等専門学校ロボットコンテスト」、「全国高等専門学校プログラミングコンテスト」、「全国高等専門学校デザインコンペティション」「全国高等専門学校英語プレゼンテーションコンテスト」等の全国的な競技会やコンテストを実施する。</p>	<p>⑭ 全国高等専門学校体育大会の陸上競技を主催する。</p>	<p>⑭ 全国高等専門学校体育大会の陸上競技を8月30日に開催し、無事終了した。</p>
<p>⑤ 各高専におけるボランティア活動など社会奉仕体験活動や自然体験活動などの様々な体験活動のうち、特色ある取組およびコンテンツを総合データベースを活用して各高専に周知する。</p>	<p>⑮ 本科において、社会奉仕体験活動や自然体験活動への参加等、学生の多様な学習や課外活動への取組みを継続的に検討する。</p>	<p>⑮ 北九州市子ども家庭局青少年課青少年ボランティアステーション主催の「夏休みボランティア体験」を学内に周知し、今年も学生会役員の学生が参加した。 ・毎年、新入生集団宿泊研修を山口徳地青少年自然の家で行い、1年生約200名の体験的学習を行った。 ・本科において、社会奉仕体験活動として、学生会をはじめ約150名の学生が校区の清掃活動に参加した。 ・H27年12月より、北九州市小倉南区、北九州市東部農業委員会と耕作放棄地や鳥獣被害などの地域の問題解決について協議を開始した。H28年度からこれらの課題に関するモデル事業についてさらに協議していく予定である。</p>

<p style="text-align: center;">国立高等専門学校機構 平成27年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 平成27年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 平成27年度 実績報告</p>
<p>(3) 優れた教員の確保 ① 各高専の教員の選考方法及び採用状況を踏まえ、高専における多様な背景を持つ教員の割合が60%を下回らないようにする。</p>	<p>(3) 優れた教員の確保 ①優れた教員を確保する為、多様な背景を持つ教員採用を継続的に図る。 ②他高専・技科大との人事交流を引き続き推進する。</p>	<p>①学科等再編推進経費の予算措置により、アクティブラーニングに関するFD・SD活動の推進・普及を行うことを目的とし、任期付特命准教授（理系）1名を12月に採用し、4月に設置した能動的学修を支援・推進する創造教育推進センターへ配置した。さらに、任期付特命助教（英語担当）1名を2月に、平成28年4月に任期付特命助教（理系）1名を採用した。H28年1月にFD研修会を主催した。 ②他高専との人事交流は、平成27年度派遣1名・受入1名である。</p>
<p>② 長岡・豊橋両技術科学大学との連携を図りつつ、「高専・両技科大間教員交流制度」を実施する。 また、大学、企業等との任期を付した人事交流を実施する。</p>	<p>③大学・企業等との任期を付した人事交流について検討する。</p>	<p>③現在、他高専と教員1名の人事交流を行っている。なお、大学・企業等との任期を付した人事交流について、引き続き検討する。</p>
<p>③ 各高専に対して、専門科目（理系の一般科目を含む）については、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度の資格を持つ者、一般科目については、修士以上の学位を持つ者や民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者など優れた教育能力を有する者の採用の促進を図り、専門科目担当の教員については全体として70%、理系以外の一般科目担当の教員については全体として80%をそれぞれ下回らないようにする。</p>	<p>④専門科目（理系の一般科目を含む。）は、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度の資格を持つ者、一般科目は、修士以上の学位を持つ者や民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者など優れた教育能力を有する者の採用促進を図る。この要件に合致する者の割合が専門科目の教員は全体として70%、理系以外の一般科目の教員は全体として80%をそれぞれ下回らないようにする。</p>	<p>④専門科目については、博士学位取得者若しくは取得予定者を公募条件とし、一般科目については、修士以上の学位取得者を公募条件としているため、H28年3月現在、専門科目97%、一般科目100%の学位取得者である。</p>
<p>④ 女性教員の積極的な採用・登用を推進するとともに、女性教員の働きやすい環境の整備を進める。</p>	<p>⑤女性教職員に配慮した施設の整備を推進する。 ⑥教員公募に際し、女性のための公募や評価が同等の場合の優先的な採用・登用等を一層進める。 ⑦教員の公募拡大を図るため、教員職の就業体験（インターンシップ）受入事業の実施方法等について、企画検討する。</p>	<p>⑤4号館の女性用トイレの改修（和式から洋式ウォッシュレット）を行い、清潔で衛生的なトイレとした。 ⑥平成27年度一般科目（文科系・理科系）の教員公募では、男女共同参画社会基本法の趣旨に則り、女性優先採用で公募を行った。 ・女性教員の助教（国語担当）、助教（英語担当）の2名を新規採用し、また、女性教員2名の教授昇進を審議し、H28年4月に昇進することを決定した。 ⑦11月7日に九州工業大学、山口大学と連携した活躍する女性研究者のロールモデルの紹介、女子学生の将来像を考える理工系女性研究者シンポジウムに専攻科女子学生2名が参加し、研究発表（学生セッション）を行った。</p>
<p>⑤ 教員の能力向上を目的とした各種研修について、研修講師への高等学校教員経験者や優れた取組を実践している者の活用や、ネットワークの活用などを図りつつ、企画・開催する。 また、地元教育委員会等が実施する高等学校の教員を対象とする研修や近隣大学等が実施するFDセミナー等への各高専の参加状況を把握し、派遣を推進する。</p>	<p>⑧教員の資質向上及びキャリアパス形成を目的とした講演会等の開催や、企業や福岡県教育委員会等が主催する外部研修会へ計画的派遣を行う。</p>	<p>⑧福岡県教育センターが実施している専門研修を平成27年度は1名受講済みである。 ・9/18 創造教育推進センター主催PBL教育講演会「Problem Based Learning (PBL) ～リパブリックポリテクニクにおけるPBL教育紹介」講師：リパブリックポリテクニクSenior Lecturer, Mr. Kiu Cheong Mau, 左記の講演会を英語で実施した。 ・10/27, 28 本校主催で平成27年度九州沖縄地区国立高等専門学校教員研究集会「教育の高度化と改善に向けた現状と今後について」を開催した。 ・1/7 創造教育推進センター主催FD講習会、「CTT+Standardsを参考にした授業力を強化するポイント」、「授業設計シートを活用した授業について」、「機構のWEBシラバスについて」の3件について実施した。</p>

国立高等専門学校機構 平成27年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 平成27年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 平成27年度 実績報告
<p>⑥ 教育活動や生活指導などにおいて、顕著な功績が認められる教員や教員グループを表彰する。</p>	<p>⑨研修会、講習会にTV 会議システムを活用する。 ⑩秋に九州沖縄地区国立高等専門学校教員研究会を主催する。 ⑪機構本部が行う教員顕彰制度を引き続き実施する。</p>	<p>⑨機構本部、他高専等が開催する各種研修会・説明会等について、TV 会議システムを活用し参加した。 ⑩10月27日(火)・28日(水)に北九州国際会議場を会場とし、九州沖縄地区国立高等専門学校教員研究会を本校主催により開催した。 ⑪教員顕彰について、全教員との校長面談、主事会議、運営委員会の議を経て、一般部門1名、若手部門1名を機構本部に推薦した。結果、若手部門1名が理事長賞を受賞した。</p>
<p>⑦ 60名の教員に長期短期を問わず国内外の大学等で研究・研修する機会を充実するとともに、教員の国際学会への参加を促進する。</p>	<p>⑫在外研究員や内地研究員等として派遣を実施するとともに、教員の国際学会への参加を促進する。</p>	<p>⑫平成27年度は、アメリカと香港へ各1名の在外研究員を派遣した。アメリカの1名については、現在も派遣中である。 ・平成28年度は、アメリカへ1名の在外研究員を派遣予定、国内1名の内地研究員を派遣。 ・教員の国際学会参加、研究発表等は、述べ44名が参加した。</p>
<p>(4) 教育の質の向上及び改善のためのシステム ①-1 高専教育の質保証を推進するため、モデルコアカリキュラムの導入に基づく到達目標に対し、授業スキルの向上に伴うアクティブラーニングによる主体的な学修を推進し、ルーブリック評価等による到達目標を評価する体制の構築を目指す。 ①-2 「高専学生情報統合システム」整備に向けて、統合データベースの自主開発、教務アプリ、入試アプリ等各種アプリの調達に着手する。</p>	<p>(4) 教育の質の向上及び改善のためのシステム ①モデルコアカリキュラムの各項目が漏れなくシラバスに入っているか、継続的に点検する。 ②ルーブリックを用いて到達目標を評価する体制の構築を目指す。 ③統合データベースに関する情報収集を継続し、「高専学生情報統合システム」導入に備える。</p>	<p>①モデルコアカリキュラムについて本校のカリキュラムと比較検討し、必要な見直しを行っている。また、1月にこれらの説明会を実施した。 ②平成28年度からの機構WEBシラバス導入に合わせて、ルーブリックの導入を検討している。 ③「高専学生情報統合システム」導入に係るモデル校に参加することとした。また、開発協力員の参加校としてシステムの検証等を行う。</p>
<p>② J A B E E 認定プログラム等の更新を行うとともに、教育の質の向上に努める。 また、在学中の資格取得について調査し、各高専に周知する。</p>	<p>④H28 年度のJABEE 審査のための準備を行う。</p>	<p>④平成27年度からの新カリキュラムとJABEE基準との関係に問題がないか検討し、プログラム変更通知書の作成準備を行った。 ・平成28年度のJABEE審査準備として、自己点検書「自己点検結果編」の各審査基準に対する本校の実施状況、取り組み状況のまとめを現在行っている。また、新専攻科1年生学習点検表の内容を精査し、改訂した。 ・試験答案の保存方法を検討し、グループウェア内で行えるよう設定を予定している。</p>
<p>③ サマースクールや国内留学等の高専の枠を超えた学生の交流活動を促進するため、特色ある取組を各高専に周知する。</p>	<p>⑤学生会役員を九州高専交流会に派遣して、他高専の学生会役員と交流を図る。</p>	<p>⑤今年度も学生会役員を九州高専交流会に派遣して、他高専の学生会役員と交流を図る予定である。</p>
<p>④ 高専教育における特色ある優れた教育実践例や取組事例を、総合データベースを活用して収集・公表することで、各高専における教育方法の改善を促進する。</p>	<p>⑥高専教育における特色のある優れた取組事例集を参考に、教育方法の改善を組織的に行う。 ⑦優れた教育実践例について、学内で講演会を行う。</p>	<p>⑥生産デザイン工学科の1・2年の共通科目の内容について検討を行っている。特に、工学基礎実験Ⅰ・Ⅱについては、キャリア教育やアクティブラーニングに関連する事項について検討し、総合科学、化学、物理Ⅰ・Ⅱについてもアクティブラーニングの機会を増やすことについて検討した。いずれもH28年度に反映させる予定である。 ⑦本校の優れた教育実践例について、九州沖縄地区教員研究会で報告するとともに、運営委員会を通じて全学に周知した。</p>

<p style="text-align: center;">国立高等専門学校機構 平成27年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 平成27年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 平成27年度 実績報告</p>
<p>⑤ 高等専門学校機関別認証評価を計画的に進める。 また、各高専の教育の質を保つために、評価結果及び改善の取組事例について総合データベースで共有する。</p>	<p>⑧ 高等専門学校機関別認証評価の各基準への対応状況を継続的に点検する。 ⑨ 自己点検・自己評価委員会が、平成26年度の学校全体にわたる活動の点検・評価を行う。</p>	<p>⑧ 高等専門学校機関別認証評価に関する説明会に委員を派遣し、次回審査における教育改善の方向性に関して情報収集を行った。対応状況の具体的点検と課題の抽出については、JABEE審査準備との関連を考慮しながら行う予定である。 ⑨ 平成26年度計画の実績報告を基に、教育、研究、社会連携、国際交流、管理運営等に関する学校全体にわたる活動を点検・評価し、評価結果をまとめた。これらの中から改善が必要と考えられる事項を整理し提言としてまとめた</p>
<p>⑥ 各高専におけるインターンシップへの取り組みを産学官連携活動と組織的に連動することで、より効果的なインターンシップの実施を推進する。 また、企業と連携した教育コンテンツの開発を推進しつつ「共同教育」を実施し、その取組事例を取りまとめ、周知する。</p>	<p>⑩ 専攻科特論において、低炭素化技術に関する先端講義を実施する。 ⑪ 専攻科特論において、地域企業と連携した共同教育を実施する。</p>	<p>⑩ 低炭素化技術に関する先端講義は、11月に有機デバイス研究会を開催し、企業から4名（村田製作所、旭硝子、富士フィルム、パナソニック）の技術者講師を招き、講演・討論会を教員及び専攻科生が参加し行った。 ⑪ 例年同様、前期に安川電機との共同教育で産業用ロボットについて専攻科特論Ⅱを実施した。後期も専攻科特論Ⅲを、地域企業と連携した共同教育を実施した（安川電機）。加えてNSプラント設計部の技術者による講義を専攻科2年生制御工学特論の中で実施した。 ・北九州産業人材育成フォーラムに加盟し、フォーラムの主催する地域企業でのインターンシッププログラムに16名が参加した。 ・学官連携活動として、北九州イノベーションギャラリーの夏休み科学教室の指導員のインターンシップに参加し、小学生の工作教室の運営に貢献した。企業のインターンシップと異なり、人に教えるという体験を通じて、学生自身の学習態度を振り返る良い機会になった。</p>
<p>⑦ 企業技術者や外部の専門家と協働した教育を実施するとともに、これらの教育のうち特色ある事例について各高専に周知する。</p>	<p>⑫ 北九州市内の企業と協定を締結し、授業実施に係る協力を推進する。 ⑬ 教育研究における久留米高専、有明高専、宇部高専との連携について引き続き検討する。</p>	<p>⑫ 専攻科特論において、地域企業と連携した共同教育を実施した。（安川電機）また、北九州市内の企業と協定を締結し、授業実施に係る協力を得た。（NSプラント設計）さらに、NSプラント設計との契約で、専攻科の「制御工学特論」でプラント制御に関する授業を2回実施、4年生の「設計製作」で設計に関する授業を1回実施した。 ・知財教育において、安川電機やTOTOなどの地元企業の知財担当者による講義を実施した。</p>
<p>⑧ 理工系大学、とりわけ長岡・豊橋両技術科学大学との協議の場を設け、教員の研修、教育課程の改善、高専卒業生の継続教育などについて連携して推進する。また、長岡・豊橋両技術科学大学と連携・協働して「三機関が連携・協働した教育改革」を推進する。</p>	<p>⑬ 近隣の理工系大学ならびに長岡・豊橋の両技術科学大学との連携を推進する。 ⑭ 教育研究における久留米高専、有明高専、宇部高専との連携について引き続き検討する。</p>	<p>⑬ 北九州市立大学との教育研究の連携について、協定締結の協議を進めている。また、平成28年6月1日に教員及び学生の研究発表会の開催を予定している。 ・長岡技術科学大学が主幹事校である「eラーニング高等教育連携（eHELP）」に参加した。 ・豊橋技術科学大学の副理事が新たな入試制度の説明のため12月に本校に訪問した際に意見交換を行った ・2月にGIネットを通じて、長岡技術科学大学の説明会に参加した。特にアドバンストコースについて意見交換した。3月にはアドバンストコースの成果発表会も受信した。H28年度にアドバンストコースへの入学を希望している学生がいる。 ・長岡・豊橋両技科大のインターンシップに参加した。 ・平成27年7月10日に、大分県立工科短期大学校と福岡工業大学短期大学部との包括的連携協力に関する協定を締結した。 ・九州工業大学大学院生命体工学研究科の連携講座教員として1名の教員が大学院の講義を担当した。 ⑭ 平成28年度秋に、専攻科の合同研究発表会を実施する方向で検討中である。平成27年度の4高専専攻科長会議にて議題とした。平成28年度に入ってから日程等の調整を実施する。</p>

<p style="text-align: center;">国立高等専門学校機構 平成27年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 平成27年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 平成27年度 実績報告</p>
<p>⑨ 高専教育の特性を活かす、ICTを活用した教材や教育方法の開発を推進するとともに、開発した教材や教育方法を収集し、各高専において利活用を推進する。 また、ICT活用教育に必要となる各高専の校内ネットワークシステムなどの情報基盤について、現状調査、分析及び課題抽出、施策の検討、移行及び調達計画の検討を行い、具体的な整備計画を策定する。</p>	<p>⑮ ICTを活用した教材および教育の実施例について講習会等を開き、ICT利活用を促進する。 ⑯ 情報基盤の整備を継続して進める。 ⑰ 高専改革推進事業にて久留米高専、有明高専、宇部高専と連携し、合同特別研究発表会の実施について、1月下旬の実施に向けて具体的な検討を行う。 ⑱ 呉高専・徳山高専・宇部高専・北九州高専の連携授業を計画する。</p>	<p>⑮ 平成27年8月30日に全教員を対象にBlackBoardの講習会を実施し、e-learningシステムの推進を行った。 ・専攻科科目一部科目（非常勤講師対応）について、講義実施後、その講義資料をWebクラス（学内のシステム）に掲載し、学生がいつでも学習できるようにしている。 ⑯ 2月にITセンターのパソコン50台、教育システム、サーバー管理システムの機器更新を行った。教室へのホワイトボードとプロジェクタの設置を行った。 ・統一ネットワークシステム導入に係る事前調査（ネットワークのバージョンアップ、学内無線LANの更新）を順次行っている。 ⑰ 平成27年度については、実施時期に関して各校の日程調整ができなかった。また予算措置されなかった事もあり実施を断念した。来年度は、秋に実施する方向で検討している。 ⑱ 呉高専、徳山高専、宇部高専、北九州高専とGIネットを利用した遠隔授業を開始し、後期に開講された化学応用工学と物理応用工学の2科目を北九州高専の学生が受講した。物理応用工学は12名、化学応用工学は10名がそれぞれ2単位を取得した。遠隔授業に起因する電子機器の使い方の問題や講義の方法、他高専の先生や学生と勉強するメリット等様々な事が明らかになり今後の課題となった。</p>
<p>（5）学生支援・生活支援等 ① 各高専の学生支援を担当する教職員を対象とした学生のメンタルヘルスに関する講習会を開催するとともに、経済情勢等を踏まえたうえで、学生に対する就学支援・生活支援を推進する。</p>	<p>（5）学生支援・生活支援等 ① 学生支援を担当する教職員に学生のメンタルヘルスに関する講習会等を受講させてスキルアップを図る。</p>	<p>① 平成27年11月5日～6日に国立オリンピック記念青少年総合センター行われた第12回全国国立高等専門学校メンタルヘルス研究集会へ5人の教職員を派遣した。</p>
<p>② 各高専の寄宿舎などの学生支援施設の実態調査とニーズ調査を実施し、その結果を踏まえた整備計画の見直しを実施する。当該整備計画に基づき、整備を推進する。</p>	<p>② 日本学生支援機構の奨学金等による学生に対する就学支援・生活支援を行う。</p>	<p>② 日本学生支援機構の奨学金に23名を推薦し貸与を受けた。</p>
<p>③ 各高専に対して各種奨学金制度の積極的な活用を促進するため、高専機構HPに学生を対象とした奨学団体への情報を掲示する。 また、産業界等の支援による奨学金を適切に運用し、制度の充実を図る。</p>	<p>③ 近年急増している短期留学生の受入れ状況を整理し、留学生について寄宿舎の利用ニーズの現状を把握する。 ④ （財）ウシオ財団の奨学金を申請する。 ⑤ 天野工業技術研究所奨学基金の奨学金を申請する。 ⑥ 日本学生支援機構による奨学金その他を申請する。</p>	<p>③ 短期留学生の受入れ予定状況を整理後、年間受入カレンダーを作成して、留学生を受入る寄宿舎担当の寮務係、国際交流委員会メンバーと連携を取り、スムーズ受入を実施した。 ・短期留学生の帰国時にアンケートを実施。アンケート結果により、必要設備の整備計画、今後の問題把握等に繋げた。 ④ （財）ウシオ財団の奨学金に1名を推薦したが受給できなかった。 ⑤ 天野工業技術研究所奨学基金の奨学金に1名を推薦し受給が決定した。 ⑥ 日本学生支援機構による奨学金に23名を推薦し貸与を受けた。 ・日本学生支援機構による奨学金の協定派遣に2件申請し、2件（うち1件は追加で）採択された。 ・その他、さくらサイエンスプランに3回申請し、1回採択された。</p>

<p style="text-align: center;">国立高等専門学校機構 平成27年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 平成27年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 平成27年度 実績報告</p>
<p>④ 各高専における企業情報、就職・進学情報などの提供・相談方法を含めたキャリア形成支援に係る体制、また高い就職率を確保するための取組を調査し、各高専における取組状況を把握し、その事例を各高専に周知する。</p>	<p>⑦ 地元自治体のサポート事業も活用して、今年度も4年生と専攻科1年生を対象にビジネスマナーなどのセミナーを開催する。 ⑧ 入学時からの計画的なキャリア教育に向けた計画を検討する。 ⑨ 高専女子フォーラムを開催し、女子学生のキャリア形成に資する。 ⑩ キャリア教育支援体制を整備する。</p>	<p>⑦ 4年生を対象にインターンシップ講座とビジネスマナー講座を開催した。また、専攻科1年生にビジネスマナー講座を開講し教育した。 ・ 4年生と専攻科1年生を対象に合同企業説明会を開催した。 ⑧ キャリア支援室を発足させ、講座を企画・運営し、計画的なキャリア教育について検討を進めた。 ⑨ 高専女子フォーラム開催に向け、中学生用案内チラシを作成、北九州市内の中学校に配布した。また、企業用案内チラシを作成、地元企業はじめ過去のフォーラムに参加した企業等約1300社に案内状を郵送した。さらに、高専女子フォーラムのHPを開設、ポスターを作成、市内中学校に送付した。高専女子フォーラム事務局を通じて全国の高専に開催案内及びチラシデータの送付を行った。さらに、学内向けに説明会を実施した。1月末までに発表学生及び発表企業を取りまとめ、3月初めまでにHPへの掲載、当日配布のリーフレットを作成した。会場レイアウトを作成、発表者、参加者、企業へのご案内を作成、実施要領を作成した。フォーラム当日は、小・中学生64名、保護者62名、企業関係者133名（66社）、教育関係者（高専含む）84名、発表学生61名、見学生31名、運営学生16名の合計451名が参加した。 ・ 9月18、19日に平成28年3月に実施予定の高専女子フォーラム（本校担当）開催に向けて、発表体験や意見交換を目的とした九州沖縄地区高専女子学生交流会（本校担当）を国立阿蘇青少年交流の家で実施し、九州地区内の高専女子学生21名、教員7名が参加した。 ⑩ キャリア支援室を設置し、キャリア支援室規則を制定し体制を整備した。</p>
<p>⑤ 商船学科における就職率を上げるための取組状況を把握し、その事例を各商船高専に周知する。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p>
<p>（6）教育環境の整備・活用 ①-1 施設・設備についての実態調査や施設管理に係るコスト等の調査を継続的に実施し、全学的な視点に立った施設マネジメントに基づいた整備計画の見直しを定期的に行う。 当該整備計画に基づき、産業構造の変化や技術の進展に対応した教育環境の確保、安全・安心対策や環境に配慮した老朽施設設備の改善を計画的に推進する。 ①-2 施設の耐震化については、計画的に整備を推進する。 ①-3 PCB廃棄物については、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法等に基づき、適切な保管に努めるとともに、計画的に処理を実施する。</p>	<p>（6）教育環境の整備・活用 ① 施設マネジメントの充実を図り、施設・整備の老朽化に対応した「施設整備マスタープラン」の策定を検討する。 ② 図書館改修について、文部科学省の平成28年度施設整備概算要求事業に計上されるよう改修計画を策定する。 ③ 国のエネルギー対策、地球温暖化対策を踏まえ、省エネ対策の取り組みとして、夏季の省エネタイム・室内温度設定の徹底・クールビズの推進を図る。 ④ 体育館バスケットゴール取替工事、武道場照明器具取替及び耐震補強工事を早期執行する。 ⑤ PCB 廃棄物の処理は、平成25年度及び平成26年度で完了している。</p>	<p>① 施設整備マスタープラン案を施設・環境マネジメント委員会（27.11.25/28.3.24）に提出し、内容（施設整備の基本方針、キャンパス概要、施設整備計画、図書館改修、ライフライン改修、地域・社会との共生）を審議の上決定した。決定した「北九州高専のキャンパスマスタープラン」については、3月30日にホームページに掲載している。 ② 図書館改修については、改修計画に創造教育推進センター、キャリア支援室及び図書館との複合施設とし、平成28年度施設整備費概算要求事業の評価・選定状況において、「A」評価となった。今後は、「A」を「S」評価とすることを目指し、事業規模や費用等の適正性や教育研究等への効果について、更なるバージョンアップを行う。 ③ 昨年との気候の関係も影響するが、夏季の省エネ対策の取り組みをした結果、電気及び空調ガスの7月から9月までの使用量が減少し、国のエネルギー対策及び地球温暖化対策に貢献している。（使用量：電気△16,368kwh 空調ガス△432㎡）（支払金額：△749,332円 空調ガス△887,182円） ④ 体育館バスケットゴール取替工事は、10月23日に契約、1月27日に竣工、武道場照明器具取替工事については、9月11日に契約し、12月4日に竣工し、授業やクラブ活動でそれぞれ使用している。 ⑤ 第2工場改修の際、新たにPCB廃棄物を発見したので、学内の専用施設で一時保管し、平成28年3月27日に中間貯蔵・環境安全事業所で適切な処分を行った。</p> <p>【課題】 多様な財源の確保が必要となる事業（防球ネットの整備、部室等の改修など）の整備計画及び財源の確保の方策について具体的な計画の構築については、引き続き検討することとした。</p>

<p style="text-align: center;">国立高等専門学校機構 平成27年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 平成27年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 平成27年度 実績報告</p>
<p>② 学生及び教職員を対象に、常時携帯用の「実験実習安全必携」を配付するとともに、安全衛生管理のための各種講習会を実施する。</p>	<p>⑥教職員対象に安全衛生関係講演会を実施する。</p>	<p>⑥平成27年度メンタルヘルス研修（セルフケア・コミュニケーション）個人単位のe-ラーニングを8月11日～9月30日の間実施した。</p>
<p>③ 男女共同参画に関する情報を適切に提供するとともに、ワーク・ライフ・バランスを推進するための意識醸成等環境整備に努める。</p>	<p>⑦教員公募要領作成時に女性教員比率向上について引続き検討する。</p>	<p>⑦平成27年度一般科目（文科系・理科系）の教員公募では、男女共同参画社会基本法の趣旨に則り、女性優先採用で公募を行った。 ・女性教員の助教（国語担当）、助教（英語担当）の2名を新規採用することを決定した。</p>
<p>2 研究や社会連携に関する事項 ① 各種新技術説明会等の開催により、各高専における研究成果を発信する機会を設ける。また、各高専での科学研究費助成事業等の外部資金獲得に関する調査を実施し、好事例の共有と活用を行うことなどにより外部資金を獲得する。</p>	<p>2 研究や社会連携に関する事項 ①全国高専テクノフォーラムへの参加を検討する。</p>	<p>①全国高専フォーラム（今年度から高専教育フォーラムと高専テクノフォーラムが統合された。）に校長を含め8名の教員が参加した。</p>
<p>② 研究成果を発表する各種機会を活用し、高専の研究成果について広く社会に公表する。また、地域共同テクノセンターや産学官連携コーディネーター等を活用し、産業界や地方公共団体との新たな共同研究・受託研究の受入れを促進するとともに、効果的技術マッチングを推進する。</p>	<p>②高専機構新技術説明会への参加を検討する。 ④イノベーションジャパン等のマッチングイベントに出展する。 ⑤ホームページ・技術相談等を活用して、共同研究・受託研究等受入れを促進するとともに、効果的技術マッチングを推進する。</p>	<p>②学内で検討した結果、都合により参加出来なかった。 ④イノベーション・ジャパン2015-大学見本市に、展示タイトル「注射薬自動読取装置開発によるコスト削減と安全な医療」で出展した。 ・西日本総合製造技術イノベーション2015に、即戦力となる技術者養成をめざすための実験、実習設備・装置の一部を展示した。 ・ロボット産業マッチングフェア北九州2015に、情報基盤技術を活用した知能ロボットシステム及び飛行観測ロボット、パーソナルビークル、におい計測ロボットを出展した。 ・SAFETEC2015 [第1回西日本防災・防犯危機管理展]で、一般家庭用自動初期消火システム及び室内空気質の監視・制御のための多元計測用ガスセンサの開発についてのPRを行った。 ⑤今年度2件の技術相談があり、1件は共同研究に向けて協議中である。 ・共同研究の受入は前年度11件から今年度12件へ増加した。 ・受託研究の受入は前年度4件であったが、今年度2件であった。 ・科研費未申請理由書を徴取することにより、科研費申請の促進を図り、申請件数が前年度49件から今年度68件へ増加した。 ・科研費の採択件数は前年度12件から今年度15件へ増加した。</p>
<p>③ 知的財産講習会の開催や知的財産コーディネーターを活用することで、各高専の研究成果の円滑な知的資産化及び活用に向けた取り組みを促進する。</p>	<p>③高専一技科大新技術説明会への参加を検討する。</p>	<p>③学内で検討した結果、都合により参加出来なかった。</p>
<p>④ 産学官連携コーディネーターを活用し、高専のもつ技術シーズを地域社会に広く紹介するとともに、「国立高専研究情報ポータル」や産学連携広報誌等を用いた情報発信を行う。</p>	<p>⑥ホームページ上の研究者総覧を更新する。 ⑦研究者総覧（ダイジェスト版）の作成を検討する。 ⑧HP による内外への情報提供を促進する。</p>	<p>⑥ホームページの研究総覧の更新を行った。 ⑦研究者総覧（ダイジェスト版）については、H28年度開始と共に作成することとした。 ⑧研究者総覧（ダイジェスト版）を作成の上、HP による内外への情報提供を促進することとした。</p>

<p style="text-align: center;">国立高等専門学校機構 平成27年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 平成27年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 平成27年度 実績報告</p>
<p>⑤ 公開講座（理科教育支援を含む）の参加者に対する満足度のアンケート調査を行うとともに、特色ある取組およびコンテンツについては総合データベースを活用して各高専に周知する。</p>	<p>⑨ 多彩なプログラムを提供して公開講座をより充実したものにする。</p>	<p>③ 各コースの特色を生かした10講座を企画、実施した。受講人数に対し、定員を大きく上回る申し込みがあり、アンケート結果においても満足度97.5%であった。受講者数221名であった。</p>
<p>3 国際交流等に関する事項 ①-1 公私立高等専門学校や長岡・豊橋両技術科学大学との連携を図りつつ、海外の教育機関との学術交流を推進しまた、在外研究員制度を活用し、教員の学術交流協定校への派遣を積極的に推奨することで交流活動の活性化を促すとともに、長岡・豊橋両技術科学大学と連携・協働して取り組む「三機関が連携・協働した教育改革」の一環として教員を海外の高等教育機関等に派遣し、教員のFD研修にに取り組む。 さらに、国際協力機構の教育分野の案件への協力を進める。</p>	<p>3 国際交流等に関する事項 ① I S A T E へ教員を派遣し、国際交流を推進する。 ② I S T S へ教員・学生を派遣し、国際交流を推進する。 ③ 交流協定締結校との国際交流を推進する。 ④ 在外研究員の派遣を推進する。 ⑤ 「三機関が連携・協働した教育改革」として取り組む教員のFD研修に応募する。 ⑥ J I C A , 北九州国際技術協力協会との連携事業を推進する。 ⑦ 九州沖縄地区9高専連携事業として、海外インターンシップ受け入れ企業の拡大を図る。 ⑧ 全高専による外国人学生対象の3年次編入学試験を実施する。</p>	<p>① ISATE2015へ教員2名を派遣した。 ② I S T S 2015への国際シンポジウム学生派遣に、校長推薦参加学生1名が参加した。また、国際会議の学術発表として学生3名、教員1名が参加し、学生1名ベストプレゼンテーション賞を受賞した。 ③ FDと機関交流を目的に、H27年9月18日にリパブリックポリテク教員のKiu氏によるPBL教育講演会を実施した。北九州高専から28名、宇部・有明・鹿児島高専から計5名が参加した。 ・ナンヤンポリテク（シンガポール）から短期留学生8名を受入れた。 ・テマセクポリテク（シンガポール）から短期留学生2名を受入れた。 ・リパブリックポリテク（シンガポール）から短期留学生2名を受入れた。 ・リパティール ハイスクール（アメリカ）からYFU短期留学生1名を受入れた。 ・ガジャマダ大学（インドネシア）から短期留学生3名を受入れた。 ・香港VTCから短期留学生10名を受入れ予定であったが、日程が変更となり、今年度の受入れはなかった。 ・カセサート大学（タイ）から短期留学生3名を受入れた。 ・キングモンクット大学ラガバン校（タイ）から短期留学生8名を受入れた。 ④ 平成27年度は、アメリカへ1名の在外研究員を派遣中であり、香港へは1名の在外研究員を派遣した。 ・平成28年度は、アメリカへ1名の在外研究員を派遣予定である。 ⑤ 三機関が連携・協働した教育改革として取り組む教員のFD研修について、学内において公募・調整を行ったが候補者選考に至らなかった。 ⑥ J I C A の「メカトロニクス・ロボット実践技術コース」の研修で、研修員8名を4月20日に受入れた。本研修は、本校の見学研修（学校の概要説明及び実験室の見学・実験の説明等）である。 ⑦ 九州沖縄地区9高専連携事業に係る海外インターンシップの受け入れ企業について、本校担当として、本年度2企業（マレーシア：マダソソリューション、シンガポール：高田工業）を新規に実施した。 ⑧ 第3学年編入学（外国人対象）の編入学試験については、留学生で本校を希望する者はいなかったのて実施なしとなった。</p>
<p>② 全高専による外国人学生対象の3年次編入学試験を共同で実施する。日本学生支援機構及び国際協力機構が実施する国内外の外国人対象の留学フェア等を活用した広報活動を行うとともに、留学生の受入れに必要な環境整備や私費外国人留学生のための奨学金確保等の受入体制強化に向けた取組を推進する。 さらに留学生教育プログラムの企画を行うとともに留学生指導に関する研究会等を更に充実させる。</p>	<p>⑨ 高専機構・九州沖縄地区9高専連携事業が行う学生の派遣や留学生の受入プログラムへの参加を検討する。 ⑩ 学生の海外への派遣を企画・実施する。 ⑪ 本校独自の語学研修プログラムを企画・実施する。 ⑫ 九州沖縄地区の留学生交流研修に参加するとともに、本校外国人留学生とチューターとの交流研修を企画・実施する。</p>	<p>⑨ 高専機構・九州沖縄地区9高専連携事業が行う学生の派遣について学生に対して積極的応募させるため以下を実施した。 ・メール配信（5年生、専攻生、担任教員に派遣プログラムを配信） ・本校HPに派遣プログラムを掲載 ・保護者に海外への留学を周知するため、高専祭に留学生先、留学者数、研修報告書A1版ポスターで掲示 ・留学生の受入プログラムへの参加について、タイからの留学生11名を受け入れた。 ・カセサート大学（タイ）から短期留学生3名を受入れた。 ・キングモンクット大学ラガバン校（タイ）から短期留学生8名を受入れた。 ⑩ トビタテ！留学JAPAN 日本代表プログラム（第2期）で、韓国（全北大学校）へ学生1名を派遣した。 ・トビタテ！留学JAPAN 日本代表プログラム（第3期）で、アメリカ（ニューヨーク市立大学クイーンズカレッジ）へ学生1名を派遣した。 ・北九州高専・英国語学研修で、イギリス（オックスフォード・パース）へ学生11名を派遣した。 ・タイ・バンコクにおける学生交流（9高専連携事業）で、タイ（キングモンクット工科大学ラカバン校・カセサート大学）へ学生1名を派遣した。 ・台北科技大サマープログラム（9高専連携事業）で、台湾（台北科技大学）へ学生1名を派遣した。 ・高専生のための英語キャンプ（九州版、9高専連携事業）で、シンガポール（ニューヤンポリテクニク）へ学生2名を派遣した。 ・シンガポールにおけるグローバルエンジニア育成プログラム（9高専連携事業）で、シンガポール（テマセクポリテクニク）へ学生3名を派遣した。 ・日中相互交流派遣（9高専連携事業）で、中国福建省廈門市（廈門理工学院）へ学生1名を派遣した。 ・海外インターンシップ（9高専連携事業）で、マレーシア（パーミンテックス オートモーティブ）及びベトナム（TOTOベトナム）へ学生を各1名派遣した。 ・マレーシア・ペトロナス工科大学（UTP）との双方向型学生交流（9高専連携事業）に、学生6名が参加した。 ・台北科技大スプリングプログラム（9高専連携事業）で、台湾（台北科技大学）へ学生1名を派遣した。 ・ハノイ大学（HANU）における英語研修・テクニカルプロジェクト（9高専連携事業）で、ベトナム（ハノイ大学（HANU））へ学生を1名派遣した。 ⑪ イギリス語学留学及びカナダ海外文化体験研修を実施している岡山城東高校に研修プログラム内容等について調査を実施して委員会にて報告した。今後、実施に向けて検討していく。 ⑫ 平成27年10月10日実施された留学生交流研修に留学生6名全員が参加した。留学生とチューターとの交流研修については日程が合わず開催できなかった。 ・その他の取組として、学内の国際交流活動をより活性化するため、留学生と日本人学生が交流できる語学サロンの設置について、英語の特命助教を中心に検討を始めた。平成28年度から開設する予定である。</p>

<p style="text-align: center;">国立高等専門学校機構 平成27年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 平成27年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 平成27年度 実績報告</p>
<p>③ 各地区において、外国人留学生に対する研修等を企画し、実施する。</p>	<p>⑬ 日本文化を体験する機会を企画、実施する。</p>	<p>⑬ 外国人留学生の日本文化体験として、平成27年11月7日に国費留学生6名全員と短期留学生6名の計12名が参加し、陶芸による電動ろくろを使用して茶碗の作陶体験を実施後、現地を散策して秋の季節の景色を楽しんだ。また、本科学生の工場見学にも同行した。</p>
<p>4 管理運営に関する事項 ① 機構としての迅速かつ責任ある意思決定を実現するとともに、そのスケールメリットを生かし、戦略的かつ計画的な資源配分を行う。</p>	<p>4 管理運営に関する事項 ① 中期計画の目標達成のため、より良い環境で教育及び研究が行われるよう予算委員会において、適正な予算配分を行う。 ③ 九州地区高専での協働共有事項について検討する。 ④ 物品検収マニュアルを遵守し、納品・検収体制の強化を図る。</p>	<p>① 予算委員会を2回(4/30、6/9)開催し、当初予算配分について検討し、主事会議(6/15)、運営委員会(6/18)の審議を経て、適正かつ早期に配分を行った。なお、10月、12月、2月に各コース等の予算執行状況をコンプライアンス推進副責任者に通知し、年度末に集中した予算執行がないようにした。 ③ 九州地区の事務効率化協働共有化推進WG財務部会において、共同調達実施可否及び検討優先順の判断基準の作成について検討した。今後は、トイレットペーパーの共同調達の実施に向け準備を行う。 ・九州地区の事務効率化協働共有化WG総務部会において、庶務関係業務、人事関係業務、研究協力関係業務について、統合、廃止、見直しを行った結果、一部継続審議事項はあるものの九州地区高専間の公文書送付についてはメール等で行うこととした。また、各高専で開催している研修等について、相互に他高専へ配信し、研修の共有化を図ることとした。 ④ 物品検収マニュアルを遵守し、納品・検収について漏れなく行った。</p>
<p>② 各地区校長会などにおいて高専の管理運営の在り方について検討を進めるとともに、主事クラスを対象とした学校運営、教育課題等に関する教員研修「管理職研修」を実施する。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p>
<p>③ 更なる管理業務の集約化やアウトソーシングの活用などを検討する。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p>
<p>④-1 機構本部が作成した、コンプライアンス・マニュアル及びコンプライアンスに関するセルフチェックリストを活用して、教職員のコンプライアンスの向上を行う。 ④-2 各高専の教職員を対象とした階層別研修等においてコンプライアンス意識向上に関する研修を実施する。</p>	<p>⑧ 機構本部が実施するコンプライアンス意識向上に関する研修に積極的に参加する。</p>	<p>⑧ 平成27年9月に教職員全員にコンプライアンス・マニュアル(教職員の行動指針)を周知し、コンプライアンスに関するセルフチェックリスト(自己点検)を行った。</p>
<p>⑤ 常勤監事の配置や監査体制の充実等、内部統制の充実・強化を推進する。また、時宜を踏まえた内部監査項目の見直しを行い、発見した課題については情報を共有し、速やかに対応を行うとともに、監事監査報告について中間報告を行う。また、各高専の相互監査を見直し、一層の強化を行う。</p>	<p>⑨ 会計内部監査の監査項目等を見直すとともに早期に監査(8月実施予定)を実施する。</p>	<p>⑨ 今年度の高専相互会計内部監査の実施時期が10月から12月となったため、会計内部監査を9月30日に実施した。重点項目を設け、売上上位6業者からの売上台帳等と会計伝票の突合を行った。科研費については、公的研究費に関する内部監査マニュアルのチェックシート及びインタビューシート(謝金・旅費)に基づき監査を実施した。</p>

<p style="text-align: center;">国立高等専門学校機構 平成27年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 平成27年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 平成27年度 実績報告</p>
<p>⑥ 「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策」及び「公的研究費の管理・監査のガイドライン（平成26年2月18日改正）」を踏まえた各高専での取り組み状況を定期的にフォローアップすることにより、公的研究費等に関する不適正経理を防止する。 また、継続的に再発防止策等の見直しを行う。</p>	<p>⑥ 研究不正防止について講演会を実施する。 ⑦ 補助金等の適正使用について講演会を実施する。 ⑩ 独立行政法人国立高等専門学校機構における公的研究費等不正防止計画に基づき、不正防止計画を実施する。</p>	<p>⑥ 教員会議（9月24日）において、公的研究費等不正防止に係る研修会を実施した。 ⑦ 科学研究費事業への応募説明会（9月15日）において、補助金等の適正使用及び研究不正防止について説明を行った。 ⑩ 独立行政法人国立高等専門学校機構における公的研究費等不正防止計画に基づき、不正防止計画を実施し、全て自己判定は「○」になっている。</p>
<p>⑦ 事務職員や技術職員の能力向上を図るための研修会を計画的に実施するとともに、国、地方自治体、国立大学法人、一般社団法人国立大学協会などが主催する研修会に参加させる。 また、職務に関して、特に高く評価できる成果が認められる事務職員や技術職員の表彰を行う。</p>	<p>② 公的機関若しくは民間企業等が実施する学校運営、教育課題等に関する研修への積極的な参加を推進する。 ⑤ 地区会計事務担当者研修会等に積極的に参加し、スキルアップを図る。 ⑪ 教職員の能力向上のために公的機関、一般企業等が実施する能力向上等の学外研修に参加させる。 ⑫ 職務に関して特に高く評価できる成果が認められる事務職員や技術職員の表彰制度を活用する。</p>	<p>② 九州地区国立大学法人等テーマ別研修に参加した。 ⑤ 九州地区国立学校会計事務研修に参加した。 ⑪ 九州沖縄地区国立高専事務職員研修、九州沖縄地区国立高専技術職員研修（化学・生物系、電気・電子系）、九州地区国立大学法人等技術専門職員・中堅技術職員研修等に参加した。 ⑫ 部課長補佐会議を通じて、職務に関して特に高く評価できる成果が認められる事務職員、技術職員の表彰制度について、各課・教育支援室へ照会・周知を行い、職員の職務への取り組み向上を促した。</p>
<p>⑧ 事務職員及び技術職員については、国立大学や高専間などの人事交流を積極的に推進する。</p>	<p>⑬ 事務職員及び技術職員について、国立大学や高専間などの人事交流を積極的に計画する。</p>	<p>⑬ 事務職員について、3名が大学との人事交流を行っている。</p>
<p>⑨ 各高専の校内ネットワークシステムシステムや高専統一の各種システムなどの情報基盤について、時宜を踏まえた情報セキュリティ対策の見直しを進める。 また、教職員の情報セキュリティ意識向上のため、必要な研修を計画的に実施する。</p>	<p>⑭ 時宜を踏まえ情報セキュリティポリシー等を見直す。 ⑮ 教職員を対象とした情報セキュリティ教育を、引き続きeラーニングを活用し実施する。 ⑯ システム管理者等の実務担当者を対象としたIT人材育成研修会及び情報担当者研修会に参加する。</p>	<p>⑭ 情報セキュリティポリシーに基づき、著作権侵害に対応するための実施手順の見直しを行った。 ⑮ 教職員を対象とした情報セキュリティ教育を、機構本部が管理するラーニングによるBlackboardを活用し行った。 ⑯ 平成27年11月に高専機構本部が主催する平成27年度情報担当者研修会に教員3名、技術職員2名が参加した。</p>
<p>⑩ 各国立高等専門学校において、機構の中期計画および年度計画を踏まえ、個別の年度計画を定める。また、その際には、各国立高等専門学校及び各学科の特性に応じた具体的な成果指標を設定する。</p>	<p>⑰ 機構の中期計画および年度計画を踏まえ、本校の具体的な成果指標を設定した年度計画を策定する。</p>	<p>⑰ 平成27年度計画について、学内の各種委員会、各組織等で策定し、学内への周知、機構本部へ提出し、各項目について、具体的に実行・検討等を行った。</p>

<p style="text-align: center;">国立高等専門学校機構 平成27年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 平成27年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 平成27年度 実績報告</p>
<p>II 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置 運営費交付金を充当して行う業務については、業務の効率化を進め、高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与費相当額及び当年度特別に措置しなければならない経費を除き、一般管理費（人件費相当額を除く。）については3%、その他は1%の業務の効率化を行う。 また、各高専がそれぞれの特色を活かした運営を行うことができるよう戦略的かつ計画的な経費配分を行うとともに、更なる共同調達の推進や一般管理業務の外部委託の導入等により、一層のコスト削減を図る。 業務遂行の一層の効率化を図るため、財務内容・予算執行状況等の分析手法を検討する。 随意契約の見直し計画については、フォローアップを適宜実施する。</p>	<p>II 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置 ①暖房用蒸気ボイラーを廃止し、環境問題及びコスト削減を行う。</p>	<p>①第2工場改修（1期・2期）に伴い、学内の蒸気暖房が必要なくなり、ボイラー運転を廃止した結果、環境問題及び経費削減することができた。</p>
<p>III 予算（人件費の見積もりを含む、収支計画及び資金計画。） 1 収益の確保、予算の効率的な執行、適切な財務内容の実現 共同研究、受託研究、寄附金、科学研究費助成事業などの外部資金の獲得に積極的に取り組み、自己収入の増加を図る。 2 予算 別紙1 3 収支計画 別紙2 4 資金計画 別紙3 5 総人件費については、政府の方針を踏まえ、厳しく見直しをするものとする。なお、職員の給与水準については、国家公務員の給与水準を十分考慮し、当該給与水準について検証を行い、適正化に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表する。</p>	<p>III 予算（人件費の見積もりを含む、収支計画及び資金計画。） ①中期計画の目標達成のため、より良い環境で教育及び研究が行われるよう予算委員会において、適正な予算配分を行う。</p>	<p>①予算委員会を2回（4/30、6/9）開催し、当初予算配分について検討し、主事会議（6/15）、運営委員会（6/18）の審議を経て、適正かつ早期に配分を行った。なお、10月、12月、2月に各コース等の予算執行状況をコンプライアンス推進副責任者に通知し、年度末に集中した予算執行がないようにした。</p>
<p>IV 短期借入金の限度額 1 短期借入金の限度額 155億円 2 想定される理由 運営費交付金の受入の遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借入することが想定される。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

<p style="text-align: center;">国立高等専門学校機構 平成27年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 平成27年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 平成27年度 実績報告</p>
<p>V 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 以下の土地等の譲渡に向けた手続きを進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・苫小牧工業高等専門学校錦岡宿舎団地（北海道苫小牧市明徳町四丁目3 27番3 7、2 3 6） 4、492.10㎡ ・八戸工業高等専門学校中村団地（青森県八戸市大字田面木字中村6 0）5、889.43㎡ ・福島工業高等専門学校下平窪団地（福島県いわき市平下平窪字鍛冶内3 0）1、510.87㎡、桜町団地（福島県いわき市桜町4-1）480.69㎡ ・長岡工業高等専門学校若草1丁目団地（新潟県長岡市 若草町1丁目5-1 2）276.36㎡ ・富山高専専門学校下堀団地（富山県富山市下堀字上大道割8 5番3 9）596.33㎡ ・石川工業高等専門学校横浜団地（石川県河北郡津幡町字横浜イ1 3 7）3、274.06㎡ ・沼津工業高等専門学校香貫団地（静岡県沼津市南本郷町1 4-2 7）288.19㎡ ・香川高等専門学校勅使町団地（香川県高松市勅使町3 5 5）5、606.00㎡ ・有明工業高等専門学校平井団地（熊本県荒尾市下井手字丸山7 6 8番）247.75㎡、宮原団地（福岡県大牟田市宮原町1丁目2 7 0番）2、400.54㎡、正山1 0団地（福岡県大牟田市正山町1 0番）292.76㎡、正山7 1団地（福岡県大牟田市正山町7 1番2）284.39㎡ ・佐世保工業高等専門学校瀬戸越団地（長崎県佐世保市瀬戸越1丁目1945番地17、18、19、20、21、57）2、081.75㎡ ・都城工業高等専門学校年見団地（宮崎県都城市年見町3 4号7番）439.36㎡ 	—	—
<p>VI 剰余金の使途 決算において剰余金が発生した場合には、教育研究活動の充実、学生の福利厚生への充実、産学連携の推進などの地域貢献の充実及び組織運営の改善のために充てる。</p>	—	—
<p>VII その他主務省令で定める業務運営に関する事項 1 施設及び設備に関する計画 施設・設備についての実態調査や施設管理に係るコスト等の調査を継続的に実施し、全学的な視点に立った施設マネジメントに基づいた整備計画の見直しを定期的に行う。 当該整備計画に基づき、産業構造の変化や技術の進展に対応した教育環境の確保、安全・安心対策や環境に配慮した老朽施設設備の改善を計画的に推進する。</p>	<p>1 施設及び設備に関する計画 ①施設マネジメントの充実を図り、施設・整備の老朽化に対応した「施設整備マスタープラン」の策定を検討する。 ②図書館改修について、文部科学省の平成2 8年度施設整備概算要求事業に計上されるよう改修計画を策定する。 ③国のエネルギー対策、地球温暖化対策を踏まえ、省エネ対策の取り組みとして、夏季の省エネタイム・室内温度設定の徹底・クールビズの推進を図る。</p>	<p>①施設整備マスタープラン案を施設・環境マネジメント委員会（27.11.25/28.3.24）に提出し、内容（施設整備の基本方針、キャンパス概要、施設整備計画、図書館改修、ライフライン改修、地域・社会との共生）を審議の上決定した。決定した「北九州高専のキャンパスマスタープラン」については、3月3 0日にホームページに掲載した。 ②図書館改修については、改修計画に創造教育推進センター、キャリア支援室及び図書館との複合施設とし、平成2 8年度施設整備費概算要求事業の評価・選定状況において、「A」評価となった。今後は、「A」を「S」評価とすることを目指し、事業規模や費用等の適正性や教育研究等への効果について、更なるバージョンアップを行う。 ③昨年との気候の関係も影響するが、夏季の省エネ対策の取り組みをした結果、電気及び空調ガスの7月から9月までの使用量が減少し、国のエネルギー対策及び地球温暖化対策に貢献している。（使用量：電気△16,368kwh 空調ガス△432㎡）（支払金額：△749,332円 空調ガス△887,182円）</p> <p>【課題】 多様な財源の確保が必要となる事業（防球ネットの整備、部室等の改修など）の整備計画及び財源の確保の方策について具体的な計画の構築については、引き続き検討することとした。</p>

<p style="text-align: center;">国立高等専門学校機構 平成27年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 平成27年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 平成27年度 実績報告</p>
<p>2 人事に関する計画 (1) 方針 教職員の積極的な人事交流を進め、多様な人材育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を推進する。 (2) 人員に関する計画 常勤職員について、その職務能力を向上させるとともに、全体として効率化を図り、常勤職員の抑制をしつつ、高専の学科構成並びに専攻科の在り方の見直しなどの高度化・再編・整備の方策の検討に応じて教職員配置の見直しを行う。</p>	<p>2 人事に関する計画 (1) 方針 ①教職員の他高専、大学等との人事交流を引き続き積極的に推進し、多様な人材育成を図り、資質の向上を図る。 (2) 人員に関する計画 ①教職員の職務能力の向上、効率化の施策について検討するとともに、高度化・再編に応じた教職員配置の検討を行う。</p>	<p>(1) ①他高専との人事交流、教員1名、大学との人事交流、事務職員3名が、現在、人事交流を行っている。 (2) ①高専機構本部が開催する各種研修会、各種団体等が開催する職務能力向上に関する各種研修会へ教職員を参加させ、職務能力の向上を図っている。 ・改組により生産デザイン工学科1学科とし、各コース、一般科目へ教員を再配置し、能動的学習を支援・推進する創造教育推進センターを設置し、学科等推進経費により、アクティブラーニングの推進・普及を担う任期付教員(理系)1名を12月に採用し、創造教育推進センターへ配置した。また、平成28年2月に任期付教員(英語担当)1名、平成28年4月に任期付教員(理系)1名を採用した。</p>